



表紙写真/サトウキビ畑

CONTENTS ご覧になれます。

- 1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.155
沖縄の企業だからこそ、作れるモノ、貢献できるコト
ワイズグローバルビジョン株式会社
取締役会長兼CTO 大嶺 光雄 代表取締役社長 柳瀬 良奎
- 5 シリーズ日本経済 No.28
沖縄県下企業に求められるリスク管理の充実
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 田村 彰
- 7 おきぎんマーケティングレポート
おきぎん賃料動向ネットワーク調査(2016年)
- 18 地域リレーションシップ情報⁽¹⁴⁶⁾
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
環境ビジネスの振興について**
- 20 けいざい風水
- 22 **最近の県内経済の動向**
2016年11月の県内景況
- 24 **国内景気動向**
- 26 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 46 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2016年12月
- 47 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 48 **おきぎん調査レポート・バックナンバー** (分野別)
- 52 ゆがふ編集後記

沖縄の企業だからこそ、作れるモノ、貢献できるコト

 **ワイズグローバルビジョン株式会社**
Global Vision

取締役会長兼 C T O

おおみね
大嶺
やなせ
柳瀬

代表取締役社長

みつ お
光雄
よしふみ
良奎



今回は、根っからの技術屋である会長と、売ることが得意な商社出身の社長がタッグを組んで、「世界中の水問題を個人レベルで解決」をミッションに、超小型の海水淡水化装置をはじめ、水に関する製品を製造販売し、沖縄から日本全国、そして世界で事業展開している、ワイズグローバルビジョン株式会社の大嶺 光雄取締役会長兼 C T O（最高技術責任者）と柳瀬 良奎代表取締役社長にお話を伺って参りました。

「こんなに綺麗な海が沖縄の周りなのに、 なんで断水するのだろう」

私（大嶺取締役会長）は、海外の製品を販売する外資系企業の販売担当として、九州地区の責任者を20年ぐらい勤めましたが、できれば沖縄県内のモノを逆に海外でも売りたいという想いが常にありました。

1992年には、自身で「レトルトパウチ・タコライス」を開発して商標出願したのですが、その後、2000年に独立して会社を立ち上げる時に、ふと「海水を飲むの水に変える」という幼少期からの夢がよぎりました。

「こんなに綺麗な海が沖縄の周りなのに、なんで断水するのだろう」という素朴な疑問から、「いつかこの海水が飲めるようになったらすごいだろうな」という、“水”に対する強い憧れがありました。



海水淡水化の試み。そして大震災…

自宅が北谷町にあり、北谷の海水淡水化センターへ何度も見学に行き、仕組みを一通り学び、同時に、この施設が沖縄県で電力を一番消費する施設であることが分かりました。そこで、小型化すればビジネスになると考え、海水淡水化装置の小型化の開発に没頭しました。

そうした矢先の2011年に、東日本大震災が発生し、被災地から遠く離れた東京でもコンビニからミネラルウォーターが消えるなど、日本中が安全な飲み水を求めていました。

「この深刻な事態に、私たちも何かできないか」と考え、事業の方向性を転換し、開発に着手したのが、川やプールの水を飲み水にできる強力な浄水器でした。

これまで海水を真水に変えようと苦心してきたので、真水をきれいにするのは、技術的にさほど難しくありませんでした。ところが、いざ商品化の段になると、規制の壁が立ち上がり、海外から取り寄せた浄水フィルターの素材が国内に持ち込めず焼却処分となるなど、大損害を被ったこともありました。

震災から6カ月後、ようやく非常用浄水器

「ウォーターピュア」が完成しました。墨汁も飲み水に変えてしまう高い性能が特徴で注目され、東北で販路を広げることができました。しかし、震災から時が経つにつれ、「川の水を飲まなければならないかも」という危機感も薄れ、一難去ってまた一難で、売れ行きが芳しくなくなりました。



▲非常用浄水器 ウォーターピュア

沖縄ならではの素材に出会えたことが幸運

そこで、水道水をミネラルウォーターに変える浄水器「ピッチャーピュア」を開発しました。

特に、「クチャ（沖縄の泥岩）」、「化石サンゴ」という、沖縄ならではの素材に出会えたことが幸運であり、事業を助けてくれました。「クチャ」には水をまるやかにし、腐りにくくする働きがあり、泡盛の蔵元も古酒を熟成する瓶に好んで使っています。また、「化石サンゴ」には海洋性ミネラルが凝縮されており、水道水がフィルターを通る間に程よく染み出し、人工的な成分を加えなくても、自然にミネラルウォーターを生成します。



▲那覇市内のホテルで常備されているピッチャーピュア

当初、ピッチャーピュアは、ウォーターピュアを補助するオマケのような位置づけでしたが、

私たちの予想を超えて、ユーザーからは高評価を受けました。その成功をきっかけに、ウォーターピュア本来の価値も、思わぬ形で認められるようになり、日本国内のみならず、発展途上国の支援プロジェクトなどでも活用されるようになりました。

その後、海水淡水化装置の研究、開発を再開して、今から3年ほど前に基本的なものが出来上がり、販売事業の展開を模索している時に、現社長の柳瀬に出会いました。

タッグを組むことで、お互いの夢の実現に向けて走り出す

私（柳瀬代表取締役社長）は、長らく大手商社に勤務し、ブランドビジネスやM&A事業に携わってきました。その後、外資系のコンサルティング会社や大手アパレル会社を経て、独立してコンサル事業を起そうとしている時に会長の大嶺と出会いました。

海外出張が多かったため、「いつかは世界中にインパクトを与えられるビジネスができれば」と漠然と思っていたのですが、「海水淡水化装置の小型化が実現すれば世界を救えるのではないか」という大嶺の開発に共感し、タッグを組むことを決断、2012年9月にワイズグローバルビジョン株式会社を大嶺と設立しました。

大嶺は根っからの技術屋なので、売ることが得意な商社出身の私とタッグを組むことで、お互いの夢の実現に向けて走り出すことができました。

海水淡水化装置としては世界最小クラスの超軽量サイズ

小型海水淡水化装置の開発では、当初から持ち運びできるものを作りたい、サバニに乗せられるようなものを作りたい、という目標がありました。

小型海水淡水化装置の仕組みは、北谷の海水淡水化センターの装置と基本的には全く同じです。逆浸透膜という膜で、海水中のイオン化合物をすべて分離除去するのですが、その逆浸透

膜の中を通す際には非常に大きな圧力をかけなければならない、ダウンサイズ化する過程で、そのポンプと容器の開発に困難を極めました。

当初、装置の重さは60kgでしたが、最終的には20kg程度に抑え、1時間当たり約40Lの飲料水が生成できる海水淡水化装置としては世界最小クラスの超軽量サイズとなる、「オーシャンピュアE-40H」を2016年4月に完成させました。



超軽量サイズ以外にも、コスト面も抑え（機材価格は60万円、飲料水生成コストは1L当たり1円以下）、また、「クチャ」と「化石サンゴ」を使った当社独自のフィルターにより、海洋性天然ミネラルが付加され、口当たりがまるやかで飲みやすいのが特徴です。

また、オーシャンピュアは海水以外の淡水、河川の水や学校のプールの水なども浄化でき、その場合は海水に比べ3倍程度の生成水が作れます。

国内よりも海外での引き合いが多い

オーシャンピュアは主に災害時や船舶、アウトドア向けとして開発したものでしたが、実際に営業活動をする、国内よりも海外での引き合いが多く、アジア諸国をはじめ、世界には水のインフラが脆弱な国や地域が多いことが分かりました。

2016年4月より、フィリピンに進出して、海水淡水化装置の委託製造・販売を開始し、初年度は600台の小型装置を製造するほか、1時間当たり約1トン生成可能な大型装置をフィリ

ピン国内4カ所に設置して飲料水を販売する「MYZ（水）ステーション」を展開し、3年間で東南アジア地域の島国などをターゲットに、100カ所の飲料水販売所を設置する計画です。



▲フィリピン・バナコン島に設置・開所した「MYZステーション」

世界中の水問題を個人レベルで解決

海水を淡水化する技術はすでに確立されていますが、導入するには大規模なプラント開発となり、多額な資金と、膨大な電気エネルギーが必要となります。よって、国や自治体レベルでなければ導入が難しいのですが、当社の小型海水淡水化装置「オーシャンピュア」をはじめ、水に関連する製品が、世界中の水問題を個人レベルで解決し、水の地産地消の事業化を実現します。

私共の製品は沖縄で生まれ、自然の厳しさと、すばらしい恵みの中で育ってきました。水と関わりの深い“うちなーんちゅ”、沖縄の企業だからこそ、作れるモノ、貢献できるコトがあります。

ワイズグローバルビジョンは、沖縄が生んだ伝統文化、先端技術、そして自然との融合により、毎日の生活をより便利で価値あるものにするエコ製品や、いざという時に心強い商品を開発し、日本全国へそして世界中へお届けします。



▲MYZステーション開所式 in フィリピン・バナコン島



世界最小クラスの海水淡水化装置で ハイパフォーマンスを実現!!

海水を1時間で40L 浄水!! 美味しいミネラル水に♪

簡単操作で持ち運び楽々♪



海水淡水化装置 Ocean Pure

E-40H

希望小売価格 60万円

海水淡水化装置
オーシャンピュア



▼オーシャンピュア E-40H (電気駆動タイプ) 製品仕様

サイズ・重量	H647×W495×D312 mm	重量 約 27 kg
浄水量	海水使用時 30 ~ 40L/H 淡水使用時 60 ~ 80L/H	
浄水比率	海水使用時 10% 浄水、90% 排水 淡水使用時 30% 浄水、70% 排水	
使用電源	100VAC 1.2kw 15A	
連続運転	1時間 連続運転可能 (30分程度休ませればOK)	

海水淡水化装置

ミニプラント型

製品の特徴

- 3種類の水を生成可能
工場用水、飲料水、医療用水を同価格にてカスタマイズ可能
 - 厚生労働省が定める水道法の基準値をクリア!
 - 2tトラックに積載可能
 - 塩化物イオン(塩分)99%以上除去!
 - ガソリンエンジン駆動
 - 沖縄化石サンゴ等によりミネラル飲料水に!
- (電気タイプ可) 消費: 約 2L/h

MYZシリーズ製品仕様

選べる3タイプのラインナップ
日産 12t / 24t / 36t (1日 24時間稼働)

		MPGX-500		MPGX-1000		MPGX-1500	
造水量 ※1	海水	約 12t/D	約 500L/H	約 24t/D	約 1,000L/H	約 36t/D	約 1,500L/H
	淡水	約 36t/D	約 1,500L/H	約 72t/D	約 3,000L/H	約 108t/D	約 4,500L/H
駆動方式		ガソリンエンジン駆動 (バイオエンジン使用可能)					
サイズ		W 1,600 mm × D 750 mm × H 850 mm ※2					
重量		150 kg		165 kg		180 kg	
付属品		・予備エンジン 1台 ・TDS メーター 1台					

- ※1: 1日 24時間稼働計算
 ※2: イメージ写真上部に設置の貯水タンクはサイズに含まれておりません。
 ※: 本体価格にフィルター、パッキンなどの消耗品代3年分、初回導入時の教育コスト含む。
 ※: 3年の動作保障。操作方法は動画(多言語)にて用意。トラブルシューティングは電話、メールにて対応。
- ※仕様頻度、使用状況(原水レベル)によって、月額あたりのランニングコストが異なります。使用詳細を確認後、ご提案させていただきます。お気軽にお問い合わせください。



MPGX-1000 設置イメージ

※上部の貯水タンクは製品に含まれておりません。

国内外の実績

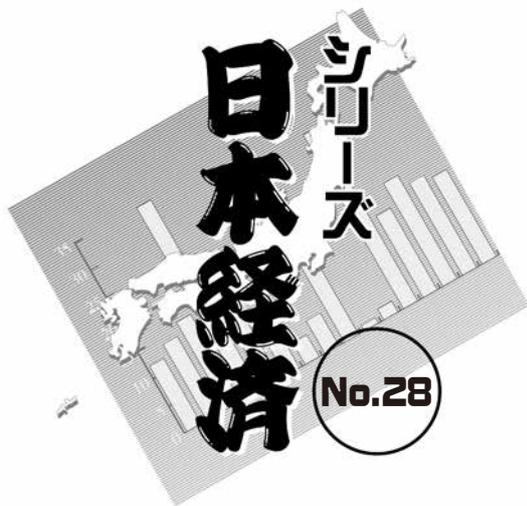
- | 国内 | 海外 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・最大手工場海洋土木企業 ・大手アウトドア用品販売会社 ・大手水産加工業 など | <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン・大手日系企業 ・ベトナム・大手日系企業 ・バブアニューギニア ・大洋州向け大手商社 ・アメリカ・大手日系企業 など |

製造販売元 **ワイズグローバルビジョン株式会社**
 沖縄県うるま市勝連南風原 5192-47 (30号棟)
 TEL: 098-923-1432 URL: <http://ysgv.jp>



0120-968-803

※携帯・自動車電話・PHSからもご利用いただけます。



沖縄県下企業に求められる リスク管理の充実



田村 彰

元日本銀行那覇支店長・システム情報局長
元総合警備保障株式会社代表取締役専務執行役員
加賀電子株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

(最近の日本経済とさまざまなリスク)

わが国の経済は、働き手の主力である生産年齢人口の減少もあって、ほぼ完全雇用の状態にありながら景気は不況な状態が続いている。金融緩和、財政拡大、円安などにより、輸出産業、公共投資の好調や株価・不動産価格の上昇がみられる。この一方で、法人(大企業と中小企業)、個人(富裕層と低所得層)における所得格差は拡大している。また、労働力の不足や財政事情のさらなる悪化(社会保障財源の不足)、金融緩和政策の出口に対する心配などから、国民の将来への不安はぬぐえず、個人消費や企業の設備投資は慎重なままである。加えて、米新大統領の政策の見通し難、多くの国で進む孤立主義化の動き、中国や新興国経済の減速、国際テロの横行等不安材料には事欠かない。

こうした経済面の不安に加え、テロの拡大、地震、台風、火災等の天災、人災の多発等、さまざまなリスクが次々と発現してきている。この間、東芝、シャープ、電通、三菱自動車、オリンパス等、大企業におけるガバナンスの不備からくる不祥事が相次いで顕現化した。これらの事例から学ぶべき事柄は少なくない。

(沖縄県下企業のリスク管理環境)

上記のような環境に由来する企業経営面での難しさは、沖縄の企業にもあてはまる。沖縄県経済は、観光の好調やアジア圏物流拠点としての機能拡大、大型商業・物流施設の新規立地、公共事業等に支えられて、国内では相対的には良好である。人口も増加傾向にあり、若年労働力についても他県に比し恵まれている。アジア圏との時間・距離的な強みなど、これからも有望な要素が多く見込まれる。

ただ、県内企業は、ファミリー企業を主体とする中小零細企業が圧倒的に多く、総じて規模も小さく、業歴や資本・内部留保の蓄積の他、有事に際しての耐久力も乏しい。業種構成をみると、建設と観光関連が多く、人手不足が響きやすい体質にあるうえ、経済情勢次第では不安定になりやすい偏りを抱えている。世界的な大企業でさえ厳しい事態に追い込まれたのを見るにつけ、的確な経営判断力とリスクに備える努力の必要性は高い。万一、リスクが顕現化した場合には、「なんくるないさー」では済まない。海洋博後やバブル崩壊後に行き詰まった事例も少なからずみられたことを想起する必要がある。

(生き残り、発展していくための心構え)

地元企業が存続し、さらに発展していくうえでは、自社の特徴や強みを顧客に気に入ってもらうことが何よりも大切である。そのためには、自社に対する今後の需要を想定し、顧客の好みに合った品揃えをしつつ、リピート顧客を増やしていくことが肝要である。なぜ自社が選ばれるのか、どうしたらもっと選ばれるのか、自社のコ

アとなる要素(商品、サービス等)は何なのか、ブランドは確立されているのか、変えてはいけない部分と変えなければならない部分はどこか、等を十分に検討することが必要である。さらに将来においても、今のビジネスが残り、発展できるのかについて、そのビジョンを描き、それを社員に徹底することも大切である。県外目線や女性目線、外国人目線に加え、沖縄らしさ(沖縄伝来の商品、沖縄での嗜好等)も織り込んでいきたい。

何がしかのショックで立ち行かなくなることがないように、財務面の強化も欠かせない。資金の運用・調達面でも、体力部相応な安易な借入れや過度のリスクテイクになる投資を避けるよう心掛けなければいけない。なお、経営トップは、財務面の数字をリアルタイムで把握し、何か気になる動きがないかどうかチェックしていくことが欠かせない。

(リスクへの対応)

企業を取り巻くリスクには、さまざまなものがある。存亡の危機をもたらしかねないようなリスクを洗い出し、非常事態を想定してあらかじめ机上演習を行っておくなど平素から備えていれば、有事も平時なのである。

不可抗力なリスクの典型としては、地震、津波、台風、豪雨などの自然災害や火事等に伴う延焼等が挙げられる。東日本大地震(津波)や糸魚川市での大火は他山の石といえる。大切な資産、装置や従業員を守るためにも、日頃から十分に備えておきたい。また、これらに伴って、大規模停電、通信・交通途絶、サプライチェーンの断絶等が起きた場合の対応策を考えておくことも必要である。

各種ウイルス、伝染病、食中毒等への対応にも同様な面がある。衛生面でも平素から徹底しておきたい。経営トップの健康・安全維持はとりわけ重要である。トップは、海外でも危険地帯に足を踏み入れないとか、危ない行動は慎むなど細心の注意が必要である。

強盗、窃盗等の侵入事案、放火、破壊活動についても備えが不可欠である。監視カメラその他防犯・消防機器の設置など備えが進んできているが、不正アクセス等による情報漏洩、特に個人情報の管理は万全を期したい。

何よりも困るのは、社内が発生源となる食中毒、異物混入、失火、交通事故、労災事故、不正経理、個人情報流出等である。内部告発にも気をつけなければならない。これらを防ぐうえでは、日頃から社内の意思疎通をよくし、何かあればすみやかに報告、連絡、相談がなされるような風通しのよい社風であることが求められる。また、トップ自身が現場をよくみておき、前兆とみられるようなひやりとする事柄がみつければ、すぐに対応策を講じることが肝要である。

上記を含めたリスク管理対応策がBCP(Business Continuity Planning、事業継続計画)である。できれば表の形にしたうえで社員ともども平時から頭に

入れておきたい。起きたトラブルが外部に報じられた場合には、社会的信用やブランド価値の喪失度合いは計り知れない。トラブル発生時には真摯な対応が重要であるが、トラブルを未然に防ぐ備えはそれ以上に重要である。また、一度起こしたトラブルを再発するのはこのうえなく具合が悪い。クレームには真剣に臨み、心を込めて謝罪し、すみやかに改善策を打ち出すなど、失敗を反省材料として成長していくことが望まれる。

(会社の存続と後継者)

会社にとって最も大事な財産は「ヒト」である。わが国が、少子化、高齢化している中であって、従業員、とくに若者の確保が困難化してきているだけに、若者が魅力を感じるような企業としていくことが求められる。若年者の継続的な雇用ができないようでは、会社の発展どころか、存続に赤信号が灯ってしまう。女性のさらなる活用も考えたい。

さらに頭が痛いのは、トップの後継者の問題である。オーナー系企業の場合、子供や適当な親戚がいないとか、いたとしても会社の仕事に興味が無い、といったケースは少なくなく、少子化の流れの中で、そうした事例が増加してきている。会社の仕事に対する関心は、事業の先行きなど会社の将来に希望があるかどうか依存する。また、子女等が会社相続に際し、株式を受け取ると、相続税支払資金がなくなるとして、預貯金の相続を選好するケースも少なくない。事業承継はいずれ必ずやってくる事柄なので、中小企業経営承継円滑化法(贈与税・相続税の支払い猶予等)等に通じた取引銀行など信頼できるパートナーとよく相談していくことが大切である。他の企業との統合(M&A)により、経営者や従業員の確保を図るとともに、社業の幅を広げるのも手であろう。

ちなみに、沖縄の泡盛は実に素晴らしいが、鹿児島県の焼酎と比べると、産業・企業としての規模はあまりにも小さい。同業者と共同コストを下げながら販路を広げ、発展を図ることも考えられないだろうか。こうした対象となる商品、サービスは、ほかにも数多くあるようにみられる。

結びになるが、企業の役職員は、複雑な経済環境の下で、さまざまなリスクへの対応を図りながら、どうしたら会社をもっと強くできるのかを、攻めと守りの両面から真剣に考え、会社のために尽くしてほしい。例えば、自社商品をふるさと納税の礼品リストに加えてもらい、自社の全国的な知名度向上を図ると同時に、地域に貢献するのは一石二鳥である。会社が発展していけば、納税額の増加を通じて、地元自治体にも恩恵が及ぶ。「個人のため」、「会社のため」、「地域のため」が一体となったユイマールの精神の実現につながるよう意欲を持って取り組んでいただきたい。

けいざい 風水

✦ オリンピックと株価

金メダル級の経済効果を

8月21日に閉幕したリオデジャネイロ・オリンピックで、日本勢は前回のロンドン大会を上回る史上最多のメダル計41個（金12個、銀8個、銅21個）を獲得し、日本人に多くの夢と希望を与えてくれました。続いて開催されているパラリンピックや2020年の東京オリンピック・パラリンピックでもメダル獲得ラッシュが期待されるようです。

オリンピックの開催については、インフラ整備、設備投資および外国人観光客の増加などさまざまな経済効果が期待されますが、それらは開催国の株価にどのような影響を与えたのでしょうか。

過去4大会について開催国の株価指数と世界平均株価指数を基に「開催決定」から「大会閉幕」までの株価騰落率を比較してみると、アテネオリンピックの開催されたギリシャの株価は堅調に推移しましたが、それ以外の国では軟調な動きとなりました。

開催決定から大会閉幕まで、さまざまな株価変動要因も考えられることから、必ずしもオリンピック開催国の株価が堅調に推移するとはいえないのかもしれない。

日本オリンピック委員会は、東京オリンピックへ向けて「金メダル獲得数世界3位」を目標に据え、さまざまな強化プログラムを計画しています。今後、メダル数の目標のように、国が金メダル級の経済政策を打ち出し、株価や経済情勢が堅調に推移していくことを期待したいものです。

（沖縄銀行 証券国際部 資金証券グループ調査役 國吉 豪）

オリンピック開催に伴う主要な株価指数騰落率

大会名	開催国	開催決定年月	大会閉幕年月	開催決定日から閉幕日までの株価騰落率	
				開催国	世界平均株価指数
アテネ	ギリシャ	1997年9月	2004年8月	50%	8%
北京	中国	2001年7月	2008年8月	12%	31%
ロンドン	イギリス	2005年7月	2012年8月	12%	15%
リオデジャネイロ	ブラジル	2009年10月	2016年8月	-6%	51%

*開催国の株価はその国の代表的な株価指数を基に算出
*世界平均株価指数はMSCI ACワールド・インデックスを基に算出
(平成28年9月11日掲載)

✦ 「終活」の第一歩

一時払い終身保険活用を

最近、「終活」をテーマとしたセミナーや特集記事を目にする機会が多くなり、資産の残し方を事前に考える人が増えています。

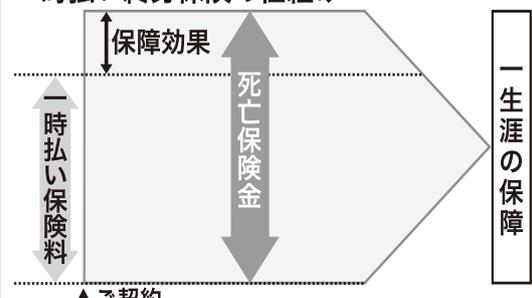
大切な資産を残す方法の一つに「一時払い終身保険」があります。被保険者が万が一の際に、あらかじめ指定された受取人へ死亡保険金が支払われる仕組みです。契約当初から死亡保障が一生続くほか、相続対策としては三つの点で有効とされています。

一つ目は、受取人が受け取る死亡保険金は、受取人固有の財産となり、指定された受取人以外には受け取ることができません。残したい方へ残したい金額をお渡しすることができます。二つ目は、相続税の非課税枠が活用できます。例えば、死亡保険金が1,500万円、法定相続人が3人の場合、500万円×3人=1,500万円が相続税の非課税枠となるため、死亡保険金の評価額はゼロ（1,500万円-1,500万円）となり、相続税はかかりません。三つ目に、死亡保険金は受取人からの請求でスムーズに現金化することができます。相続が発生すると、原則、預貯金などの資産は凍結され、遺産分割協議で遺産の分割が確定するまで引き出せませんが、保険を活用すると、遺産分割協議の対象外となるため、比較的速やかに受け取ることができます。

このような一時払い終身保険の特徴を踏まえ「終活」の第一歩として活用を検討されてはいかがでしょうか？

（沖縄銀行 個人部 個人企画管理グループ 上席調査役 比嘉 昌敬）

一時払い終身保険の仕組み



※一般的な商品性のイメージ図であり、商品によって詳細は異なります。（執筆者作成）

（平成28年9月18日掲載）

❖ 内部通報導入促進

不祥事抑止に効果

企業で不祥事が発生すると、消費者からの信頼は瞬く間に損なわれ、回復不能な打撃が生じる場合があります。企業は不正行為をいち早く察知し、損害軽減のための対策を講じる必要がありますが、組織内の不正行為は発覚しにくいという問題があります。

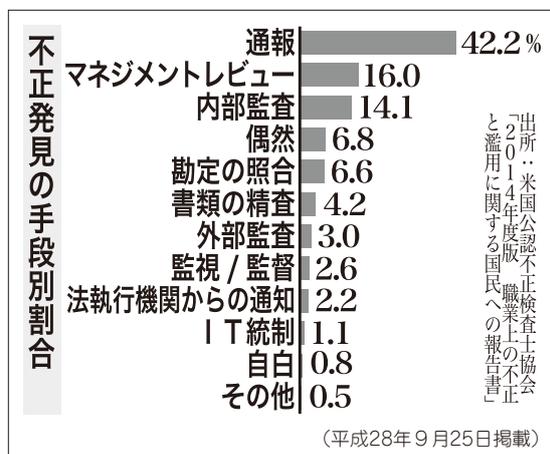
そのような問題を回避する方法として、従業員からの通報を促す内部通報制度があります。米国公認不正検査士協会の調査では、不正が発見されるきっかけは「通報」が42.2%と最も高くなっています。続く「マネジメントレビュー」や「内部監査」が16～14%ほどで、内部通報制度が、不正発見にいかにも有効であるかが分かります。

東京証券取引所が2015年に定めたコーポレートガバナンス（企業統治）・コードでは、内部通報制度について、従業員が不利益を被ることがないか懸念することなく、違法または不適切な行為に関する情報や疑念を伝えられる体制の実現を求めています。

その中では通報窓口を経営層から独立させることが重要であると指摘しています。その目的は、経営層による隠蔽（いんべい）の防止と通報者の心理的圧迫の軽減です。同コードは、直接的には上場企業向けの指針ですが、全ての企業に参考になるものです。

本コードの要請を踏まえつつ質の高い内部通報制度を導入することができれば「不正行為をすると通報される」という抑止効果が働き、不祥事を未然に防ぐことが期待できるでしょう。

（沖縄銀行 リスク管理部 リーガルアシスタント）



❖ 景気ウォッチャー調査

トレンド探る指標

景気動向の分析にはさまざまな統計指標が利用されていますが、中でも内閣府が毎月発表している「景気ウォッチャー調査」は、地域ごとの景気動向を的確、迅速に把握する基礎資料として活用されています。

全国を11地域に分けて行われており、小売業、飲食業、サービス業などの現場で働き、景気の動きを肌で感じることができる人々を対象としていることから「街角景気」とも呼ばれています。

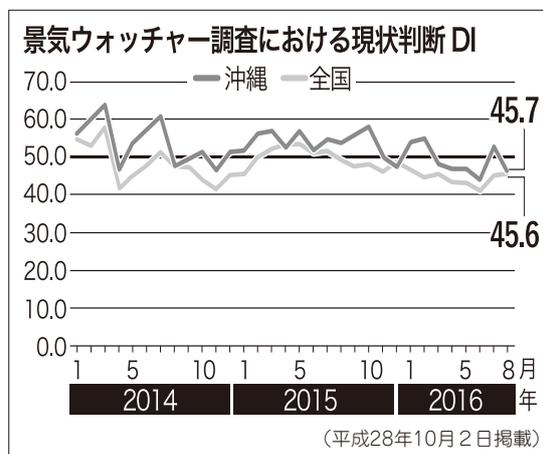
主な内容としては3ヵ月前と比べた現状や今後2～3ヵ月の見通しについて景況感や、その判断理由などを調査しています。集計された結果は現状判断DIや先行き判断DIとして指数化され、50を節目として、50超は景気が良い方向、50を下回れば景気が悪い方向と判断することができます。

判断理由には消費者の様子や販売量の動きなど現場の声が反映されているため、消費者のマインドや観光客需要の動向などの参考にすることができます。

ここで、現状判断DIにおける沖縄と全国の近年の推移を見ると、2014年4月の消費税率引き上げ前後では、駆け込み需要やその反動減などの影響から大きく増減しましたが、沖縄は全国より早く持ち直しの動きが見られました。その後も、一部で50を下回るなど弱い動きが見られるものの、総じて沖縄は全国を上回る水準が続いています。

足元の変動要因などを含め、景気トレンドを探る指標として、今後も「景気ウォッチャー調査」が注目されます。

（おきぎん経済研究所研究員 高良 圭）



ゆがふ編集後記

2017年

2017年は、沖縄にとってどのような年になるのでしょうか。

沖縄経済<日本経済<アジア経済<世界経済（<は、含む、という意味で使っています）と俯瞰（単純ですが）してみれば、「世界」の動きは、かならず時間を経て最終的には沖縄の経済動向に影響を与える、と考えています。

その「世界」は、今まさに激動期を迎えているようです。昨年の英国のEU離脱、大量のシリア難民の発生、それに反発し内向き化を強めるヨーロッパ社会、ソフトターゲットを狙った無差別テロの拡散、ロシアのクリミア占領とウクライナの混乱、中国経済の失速と南シナ海への進出、韓国の政治的大混乱、フィリピンでの異色大統領の誕生、そして極めつけは保護貿易主義とアメリカファーストを高らかに叫ぶトランプ新大統領の誕生です。

世界は混沌化し、内向き化を始めたのでしょうか。先日、ヨーロッパに長く駐在していた経済・安全保障の専門家と意見交換する機会があったのですが氏曰く、「英国のEU離脱や、トランプ大統領の誕生は、既に世界で起こっている事象の「結果」でしかない、と言うのです。さらにこの認識はヨーロッパの識者の間では常識化しつつあり、それは1991年（ソ連の崩壊）から既に始まっていて、25年間を経てついに顕在化した、との説明でした。これには衝撃を受けましたが、もしその仮説が正しいのであればもはや流れは変わらず、覚悟を決めて次の時代に備える以外に方法はないという事になります。仮説が間違っていることを祈りたい気持ちでいっぱいなのですが、先が全く読めない時代にさしかかった、という理解は共感される方も多いのではないのでしょうか。

世界経済が内向き化を始めたら、世界の自由貿易主義を旗印に経済発展してきた日本はいったいどうなるのでしょうか。あらゆる分野での影響はさけられないでしょう。勿論、トランプ大統領一人で世界経済のグローバル化を逆流させることはできないし、それはアメリカの国益にならない、という楽観論もあります。しかし既に発表されているアメリカ政府の新閣僚を見れば、特に中国に対しては貿易や安全保障面に対して厳しい対応になることは確実（中国経済のさらなる減速と地政学リスクを呼ぶ）で、さらにトランプ氏自身が日本を中国、メキシコと並んで貿易不均衡の国として名指ししたことは記憶に新しく、今後を楽観しないほうがよい、との意見が大勢を占めるようになっていきます。勿論外れてほしいですが。

さて、沖縄のこれからは？地元新聞の正月号紙面に経済予測を発表させていただき栄誉に浴しておりますが、ことしの経済予測は「一年通じて、ずっと晴」としました。観光、とくにインバウンドの強さを背景にしています。しかしご承知の通り、「観光産業」は意外と脆弱なものです。為替の変動に大きく左右され、また、2001年の米国同時テロの際の状況を記憶されている読者も多いと思います。世界の政治の安定、経済の安定が、やはり沖縄経済の成長と安定に直接つながっている、ということ意識せざるを得ません。

（株）おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄）